

政策分析シート（令和5年度）

政策名	利便性の高い都市基盤の整備			政策No	12	部名	防災都市づくり部			
関連部名										
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市							
目的	荒川区は、都心に近接した立地と交通の利便性に恵まれており、さらに、住みたい、住み続けたい街の実現を目指して、道路等の都市施設の整備、駅前再開発の推進、防災街づくりの推進、公共交通網の整備等を進め、防災性が高く、良好な住環境の市街地となるよう取組を進める。									
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文				
			2年度	3年度	4年度					
	①生活環境の充実		—	3.26	3.24	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？				
	②防災性		—	2.32	2.29	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？				
	③交通利便性		—	3.92	3.88	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？				
	④まちなみの良さ		—	3.02	3.03	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？				
	⑤									
	⑥									
	⑦									
	政策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明			
指標			2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)			
	①住環境条例の条例適合率（%）		100	87	100	100	100	適合件数／届出件数 ※計画時		
	②都市計画道路の整備率（%）		58.1	58.1	58.1	58.1	69.3	完成5,160m／計画8,886m(平成29年3月末延長)		
	③コミュニティバスの乗車人員（人/日）		1,781	1,643	1,740	1,917	3,400	一日あたり		
	④市街地再開発事業の進捗率（全地区）（%）		76	82	83	83	92	各地区（日暮里、西日暮里、三河島、南千住、町屋）の平均		
	⑤									
	⑥									
	⑦									
	行政費用		3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額	
	給与関係費		280,269	276,199	▲ 4,070	地方税等	0	0	0	
行政コスト計算書	物件費		303,780	294,459	▲ 9,321	国庫支出金	137,476	208,476	71,000	
	維持補修費		25,959	5,228	▲ 20,731	都支出金	62,656	58,063	▲ 4,593	
	扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等		292,788	436,143	143,355	使用料及び手数料	22,990	25,471	2,481	
	減価償却費		85,609	85,609	0	その他行政収入	5,648	17,468	11,820	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収支合計(a)	228,770	309,478	80,708	
	賞与・退職給与引当金繰入額		65,471	19,677	▲ 45,794	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 847,909	▲ 827,776	20,133	
	その他行政費用		22,803	19,939	▲ 2,864	金融収支差額(d)	▲ 91	0	91	
	行政費用合計(b)		1,076,679	1,137,254	60,575	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 848,000	▲ 827,776	20,224	
	特別費用(g)		19,714	0	▲ 19,714	特別収入(f)	72	1	▲ 71	
貸借対照表	特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 19,642	1	19,643	当期収支差額(e)+(h)	▲ 867,642	▲ 827,775	39,867	
	流动資産		3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額	
	収入未済		177	177	0	流动負債	14,986	13,802	▲ 1,184	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	特別区債	0	0	0	
	有形固定資産		6,767,555	6,996,276	228,721	賞与引当金	14,986	13,802	▲ 1,184	
	土地		5,521,538	5,835,868	314,330	その他の流動負債	0	0	0	
	建物		507,247	507,247	0	固定負債	200,616	153,723	▲ 46,893	
	建物減価償却累計額		▲ 351,587	▲ 365,264	▲ 13,677	特別区債	0	0	0	
	工作物等		2,083,046	2,083,046	0	退職給与引当金	200,616	153,723	▲ 46,893	
固定資産	工作物等減価償却累計額		▲ 992,689	▲ 1,064,621	▲ 71,932	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	215,602	167,525	▲ 48,077	
	建設仮勘定		127,394	204,882	77,488	正味財産	6,679,524	7,033,810	354,286	
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計	6,679,524	7,033,810	354,286	
	資産の部合計		6,895,126	7,201,335	306,209	負債及び正味財産の部合計	6,895,126	7,201,335	306,209	
	財務諸表に関する特徴的事項等									

○再開発事業の補助金等の補助費が行政費用の約4割を占めている。補助費の主な要因は、西日暮里駅前地区準備組合に対する補助金であり、その1/2が国庫支出金として収入されている。

○貸借対照表における有形固定資産は、都市計画道路事業、放置自転車撤去や自転車置場・駐車場管理運営に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路の整備率については58.1%で変動はないが、現在補助321号線の整備工事に取り組んでいる。また補助193号線については用地取得を行っている状況にある。 ○三河島駅前北地区については、周辺に密集市街地があり、旧真土小学校を含めて低・未利用地が比較的多いなど、地域の防災性や駅前の賑わいが不足している。また、西日暮里駅前は、区内有数の交通結節点でありながら、駅前の快適性向上や賑わい創出に寄与する整備が行われていない。 ○コミュニティバスは、新型コロナウイルス感染症等の影響により、利用者が減少しており、町屋さくらについては、採算性の問題等から令和3年度をもって運行を終了した。その代替として令和5年度から旧町屋さくらのルートにおいてデマンド交通の実証運行を開始している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路の整備に当たっては、土地所有者等関係権利者の理解を得るとともに、既存道路との接続による交通への影響等を考慮しながら進める必要がある。 ○三河島駅前北地区については、駅前にふさわしい魅力や賑わいの場の創出や、大部分が木造住宅密集地域であることから、地域の防災性向上を図る必要がある。また、西日暮里駅前地区については、地区全体としての賑わいを創出するため、利用しやすい文化交流施設や商業施設、防災拠点となるオープンスペース、駅前広場等の都市基盤の整備を行う必要がある。 ○コミュニティバスの今後の乗車人員を注視するとともに、デマンド交通の実証運行の結果を有効に活用する必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路の整備に当たっては、関係権利者への丁寧な対応を行うとともに、交通管理者や鉄道事業者等と調整を図りながら、より安全で機能性の高い道路の整備を図り、都市の基盤づくりを着実に進めていく。 ○都市計画決定を行った三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区について、さらに市街地再開発事業による拠点整備に取り組み、多様な都市機能が集積した、駅前にふさわしい魅力と賑わいのある市街地の形成を目指していく。 ○交通対策については、デマンド交通の実証運行の結果を検証し、福祉的な視点での新たな交通支援に繋げられるかについて検討していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
快適な市街地環境への誘導	推進	推進	区の都市計画マスターplanに基づき、秩序ある街づくりを進め、快適な市街地環境の整備を誘導していく。
都市計画道路の整備	重点的に推進	重点的に推進	都市計画道路の整備は、街の防災性向上や安全な交通空間確保等の観点から、優先順位を定めて計画的に推進していく。
交通環境の整備	推進	推進	交通機関の充実や交通不便地域における利便性の向上、及び快適な道路環境の整備を推進していく。
市街地再開発事業等の推進	重点的に推進	重点的に推進	各地区で策定したまちづくり構想に掲げる将来像を実現するため、再開発を重点的に推進する。